

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション

コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,266	0.9	21	△20.5	16	△21.8	6	△31.4
24年3月期第2四半期	4,228	4.2	27	△18.4	20	△34.3	9	△10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.96	—
24年3月期第2四半期	1.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	3,926	1,726	44.0	252.01
24年3月期	3,997	1,778	44.5	259.70

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,726百万円 24年3月期 1,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	8.4	228	69.5	214	79.8	119	93.1	17.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	6,850,000 株	24年3月期	6,850,000 株
25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期2Q	6,850,000 株	24年3月期2Q	6,850,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題ならびに中国をはじめとする新興国の成長鈍化などによる世界景気の下振れリスクが高まる中、国内においては東日本大震災後の復興需要による穏やかな回復傾向にある一方で、長引くデフレ、復興増税や消費税率引上げを控えて補助金などの政策効果で牽引されてきた個人消費にも陰りが見え始めました。

当社を取り巻く環境は、原発事故に起因する電力供給の制約や料金値上げ、原油を中心とした資源価格の高騰懸念は依然として続いております。

このような中、当社は全社一丸となって「パッケージサービスの一気通貫メーカー」を目指し、パッケージの企画、製造から、中身の梱包、配送や運送の対応まで含めた高付加価値サービスを提供するため、課題解決支援型営業を強化してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,266百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、粗利益率の改善により売上総利益は伸びましたが、取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額の増加があり、営業利益は21百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益は16百万円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、震災復興需要の反動等もあり、売上高については前年同期に対して減少となったものの、セット販売や課題解決支援型営業に注力することで、高付加価値サービスの営業を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,998百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、配送費用の低減や納期短縮などの提案をおこなうといった一気通貫サービス案件の獲得に注力したところ、前年同期に対して取扱件数、売上金額とも上回る結果となりました。

この結果、当事業の当第2四半期累計期間の売上高は1,267百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は3,926百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に貸倒引当金の増加やたな卸資産の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,200百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,726百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し業績の見直しを行った結果、平成24年8月3日に公表いたしました予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成24年11月9日）公表いたしました「平成25年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正並びに通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,783	213,389
受取手形及び売掛金	1,706,033	1,683,504
製品	205,690	200,450
仕掛品	101,632	101,906
原材料	76,259	57,377
未収消費税等	11,216	—
その他	180,153	234,303
貸倒引当金	△5,659	△17,068
流動資産合計	2,510,110	2,473,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	432,536	419,353
土地	636,420	636,420
その他（純額）	86,700	78,685
有形固定資産合計	1,155,657	1,134,459
無形固定資産	21,506	14,807
投資その他の資産		
その他	339,769	355,695
貸倒引当金	△29,305	△52,304
投資その他の資産合計	310,463	303,391
固定資産合計	1,487,628	1,452,657
資産合計	3,997,738	3,926,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,204	713,923
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	102,464	84,961
未払法人税等	32,691	26,549
未払消費税等	—	24,909
賞与引当金	63,963	63,828
その他	125,550	124,062
流動負債合計	1,794,873	1,808,234
固定負債		
長期借入金	265,060	220,081
退職給付引当金	3,226	17,649
役員退職慰労引当金	136,344	141,011
その他	19,293	13,279
固定負債合計	423,924	392,021
負債合計	2,218,797	2,200,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,411,490	1,366,673
株主資本合計	1,787,690	1,742,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,749	△16,609
評価・換算差額等合計	△8,749	△16,609
純資産合計	1,778,940	1,726,263
負債純資産合計	3,997,738	3,926,520

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,228,818	4,266,508
売上原価	3,579,417	3,574,167
売上総利益	649,401	692,341
販売費及び一般管理費	621,925	670,490
営業利益	27,476	21,851
営業外収益		
受取利息	523	436
受取配当金	1,341	1,171
助成金収入	—	996
資材売却収入	813	983
その他	229	788
営業外収益合計	2,908	4,376
営業外費用		
支払利息	4,237	4,763
手形売却損	3,932	2,981
支払手数料	1,000	1,000
貸倒引当金繰入額	—	259
その他	292	862
営業外費用合計	9,463	9,866
経常利益	20,921	16,361
税引前四半期純利益	20,921	16,361
法人税、住民税及び事業税	11,583	23,581
法人税等調整額	△226	△13,777
法人税等合計	11,356	9,803
四半期純利益	9,564	6,557

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月24日開催の臨時取締役会において、株式会社C Sの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、同日付で同株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 株式の取得の理由

株式会社C Sは生活必需品を主体とする日用雑貨の企画販売を主力としており、100円ショップや小物・雑貨などの専門店等を得意先としております。また商品の仕入れについては設立当初より中国をはじめ海外で協力メーカー開拓を行っており、その海外メーカーとの強いパイプによる高い原価逡減力と仕入ノウハウを備えております。その子会社である株式会社クルーはポリ袋等の包装資材、日用雑貨の企画販売を行っており、100円ショップの他、新聞業界、百貨店等を得意先としております。

当社としては、調達力及び商品企画開発力の強化は当然のこと、3社の顧客基盤を共有化することによって新しいチャネル創造が図れること、3社の有する人材、設備及びノウハウが活かせることなどシナジー効果は大きいと考えております。また今後、事業規模の拡大にとっても、更なる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式会社C S及びその子会社である株式会社クルーを子会社化して、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の構築を目指すものであります。

2. 株式取得の相手先

① 株式会社C S

芝原篤司、芝原とも子

② 株式会社クルー

芝原武司

3. 株式取得の会社の概要

① 株式会社C S

本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目23番12号 フォンティスビル7階

代表者の氏名 代表取締役社長 芝原篤司

事業内容 日用雑貨品卸・輸入

事業規模(平成24年3月期)

資本金 10,000千円

売上高 1,896,920千円

② 株式会社クルー

本店所在地 大阪市住之江区新北島七丁目1番76号

代表者の氏名 代表取締役社長 芝原武司

事業内容 ポリ袋等の包装資材、日用雑貨品卸

事業規模(平成24年3月期)

資本金 67,000千円

売上高 2,864,740千円

4. 株式取得の時期

取締役会決議	平成24年10月24日
株式譲渡契約締結日	平成24年10月24日
株式譲渡日	平成24年10月24日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の議決権比率

① 株式会社C S

取得株式数	200株
取得価額	203,526千円
取得前の議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100.0%

② 株式会社クルー

取得株式数	336株
取得価額	101,765千円
取得前の議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100.0%

(株式会社C Sの議決権所有分67.0%を含む。)

6. 支払資金の調達方法

銀行借入及び社債発行